

# 令和4年度水産関係予算概算決定の主要事項

～海洋環境の変化等に対応した持続的な水産業を推進～

## 1. 漁業経営安定対策の着実な実施と新たな資源管理システムの推進

### (1) 漁業経営安定対策の着実な実施【当初:338億円、補正:681億円】

- 計画的に資源管理等に取り組む漁業者を対象にした漁業収入安定対策(積立ぶらす等)を実施【当初:202億円、補正:592億円】  
※補正には新型コロナウイルス感染症の影響への対応のための臨時的な掛増分160億円が含まれている。
- 燃油や配合飼料の価格上昇に対するコスト対策を実施【当初:18億円、補正:89億円】

### (2) 資源調査・評価の拡充【当初:95億円、補正:13億円】

- 調査船調査や漁業者の協力による漁船活用型調査の実施など、資源評価の推進及び更なる高度化
- 水揚げデータの収集対象市場の拡充(200→400)とR4年度の施行に向けた水産流通適正化法に係る情報伝達の電子化の推進

## 2. コロナ禍や海洋環境の変化等の中での水産業の成長産業化の促進

### (1) 漁業・漁村を支える人材の育成・確保【当初:6億円、補正:1億円】

- 漁業への就業前の若者への資金の交付、漁業現場での長期研修、漁業者の経営能力の向上等を支援

### (2) 沿岸漁業の競争力強化

- 浜の活力再生・成長促進交付金等【当初:27億円、補正:45億円】  
漁業所得の向上をめざす漁業者による共同利用施設、再生可能エネルギー施設、密漁防止対策等、浜プランの着実な推進
- 漁船等のリース方式による導入支援【当初:25億円、補正:256億円(所要額)】  
不漁問題への対応や環境負荷の軽減など、浜の構造改革を推進する漁船等のリース方式による導入支援

### (3) 沖合・遠洋漁業の競争力強化

- 漁業構造改革総合対策事業【当初:20億円、補正:65億円】  
CO2排出削減に対応しつつ、もうかる漁業へ構造改革を進めるため、高性能漁船の導入等による収益性向上、不漁問題への対応策として、環境変化に対応した新たな操業・生産体制の実証を推進

### (4) 養殖業の成長産業化

- 餌、種苗、漁場に関する技術開発・調査を支援【当初:3億円】
- ICT技術も活用した大規模沖合養殖システムの実証、マーケットイン型養殖の実証など収益性向上の取組等を支援【当初:20億円の内数、補正:65億円の内数】

### (5) 内水面及びさけ・ます等資源対策【当初:14億円】

- 内水面漁業の持続的な管理の在り方の検討、ウナギ等の内水面資源の適切管理体制の構築、サケの回帰率の向上に必要な放流体制への転換等の取組を支援

### (6) 漁協の経営・事業改善の取組推進【当初:3億円、補正:6億円】

- 広域合併や事業連携等に取り組む漁協に対する外部専門家の派遣、不漁等による経営悪化に対応するための資金調達の円滑化など経営基盤強化の取組等を支援

## 3. 競争力のある加工・流通構造の確立と水産物の需要喚起

### 水産バリューチェーンの生産性向上【当初:6億円、補正:20億円】

- 生産・加工・流通・販売が連携し一体となってマーケットニーズにこたえるバリューチェーンを構築するための生産性向上等に資する先端技術の活用等を支援
- 水産加工業者等への原材料供給における平準化の取組や、コロナ対策として水産物の在庫の滞留を踏まえ、滞留する魚種の保管料、運搬料等を支援
- 「新しい生活様式」等も踏まえた新商品の開発や消費者の需要を喚起する情報発信等の水産物消費を拡大する取組を支援

## 4. 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

### (1) 水産基盤整備事業<公共>【当初:727億円、補正:270億円】

- 拠点漁港等の大型漁船導入やICT技術活用にも対応した流通機能強化と養殖拠点整備、漁港利用促進のための環境整備等による水産業の成長産業化を推進
- 環境変化に対応した漁場や藻場・干潟の保全・整備
- 漁港施設の耐震・耐津波・長寿命化など漁業地域の防災・減災・国土強靱化

### (2) 漁港の機能増進・漁村の活性化

- 漁港機能の再編や「海業」振興のための漁港利用の適正化、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進【当初:6億円、補正:10億円】

### (3) 農山漁村地域整備交付金<公共>【当初:784億円の内数】

- 地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備(漁村環境整備を含む。)や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

### (4) 海岸堤防等の対策、漁港関係災害復旧等事業<公共>

- 堤防の嵩上げ、補強等や海岸保全施設の改修等【当初:36億円、補正:7億円】
- 被災した漁港施設等の復旧等を実施・支援(補正には軽石対策を含む。)  
【当初:12億円、補正:44億円】

## 5. 外国漁船対策、多面的機能の発揮、捕鯨対策

### (1) 外国漁船対策等【当初:149億円、補正:50億円】

- 我が国周辺水域での外国漁船の違法操業等に対する万全な漁業取締りを実施するとともに、漁業者が行う外国漁船の操業状況の調査・監視等を支援

### (2) 水産多面的機能の発揮等【当初:42億円、補正:15億円】

- 漁業者等が行う藻場・干潟の保全、国境監視、北海道での赤潮発生への対応や災害対応、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組等を支援
- 有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩対策(対象を東京湾及び伊勢・三河湾にも拡大)等を支援

### (3) 捕鯨対策【当初:51億円】(所要額)

- 捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、鯨食普及に係る情報発信等を支援